

2016年1月7日 全36頁

新興国マンスリー（2016年1月）

経済調査部
海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 井出 和貴子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

2016年の焦点は人民元と原油価格 ～実体的には世界経済は比較的安定か～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年12月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	26
エマージング関連レポート	36

2016年の焦点は人民元と原油価格

～実体的には世界経済は比較的安定か～

経済調査部
海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 中国では、人民元の制御可能性の低下などが、中国悲観論の蔓延と併存することで、市場の混乱が惹起されやすい状況にある。中でも、最大のリスクは人民元安に大々的な介入で応じることである。一方、循環的な景気底打ちというアップサイドリスクもある。
- イランとサウジアラビアの対立激化の帰趨は読みにくいが、さしあたり意識しておくべきリスクは、これが原油価格高騰のきっかけになることだろう。「アラブの春」が様々な悲劇や困難を生みながらも、世界経済へのインパクトが軽微である背景には原油価格高騰が避けられていることがある。
- 人民元の暴落と介入による中国の外貨準備の費消、原油価格の高騰が極端なテールリスクに過ぎないとすれば、2016年の世界経済は、年初の騒がしさとは裏腹に、比較的安定的に推移する可能性が高くなる。

中国騒動は終わらない

中国株価の急落、サウジアラビアとイランの対立激化、北朝鮮の水爆実験（自称）など、2016年の年明けには騒がしい事件が相次いだ。とはいえ、これらは（北朝鮮は微妙だが）突然降って沸いたわけではない。中国市場の乱高下は、すでにおなじみである。中東のごたごたは、やはり原油価格の下落など近年のトレンドと無縁ではない。

中国は昨年引き続き、世界経済・金融市場にとって、騒動の元であり続けよう。このところの経緯を振り返ると、目立つのは統制経済の軋みである。中国的社会主義と市場メカニズムの相克がかつてなく深刻化しているように見える。昨年夏の株価暴落時には、政策対応の稚拙さが目立った。また、年初の株価急落は、人民元の下落に助長されたと評されている。人民元安がドル建て債務を抱える中国企業のバランスシートを毀損することを通じ、株安要因になるというのである。ここでの問題は、そうした因果関係の存在よりも、かつては盤石であったはずの人民銀行による為替レート制御能力が失われつつあることである。これは、金融自由化や人民元の国際化の必然的な結果であり、遅かれ早かれ避けては通れない「健全な」プロセスともいえる。しかし、それが趨勢的な成長鈍化と同時進行しているために、しばしば混乱が引き起こされる。更に、中国が経済的に巨大化し、良し悪しにかかわらずそのグローバルなインパクトが増しているという事情がある。今後も中国発混乱の再現は必至とみるのが妥当であろう。

もっとも、「騒ぎ方」は派手であっても、それらは述べてきたような中国の現在の立ち位置の

「結果」であり、そこで生じる混乱が深刻な危機のきっかけになるリスクは限定的だと思われる。例外があるとするれば、強烈な人民元安圧力が生じた際に、介入によってそれを押しとどめようとするケースであろう。絶大な市場支配力が過去のものとなった今、人民元安に対抗する最も直截的な手段は介入であるが、それは外貨準備の費消という大きなコストを伴う。それは再度、人民元安期待を刺激することを通じ、人民元を支えることのコストを一層高めてしまう。

一方、中国にかかわるアップサイドリスクは、景気の減速が止まる、場合によっては成長率が若干なりとも改善し、景況感が上向くことである。乗用車販売の回復、インフラ投資等における底打ちの兆しなど、その可能性は低くはない。その際にも「中国騒動」がなくなることはないだろうが、頻度は減り、震度も低下しよう。もちろん、中国の成長率の底打ちは、あったとしても趨勢的な鈍化の中の短期・循環的な底打ちに過ぎないとみるべきだが、近年、新興国全体の成長鈍化の根幹になってきたのが中国であるから、その実体的なインパクトは小さくない。人民元暴落シナリオよりも、はるかに蓋然性の高いシナリオである。

原油価格急反騰というリスク

サウジアラビアとイランの対立激化の帰趨については、無数と言っていいほどのシナリオが成立しそうである。いずれにも利益にならない武力衝突はあり得ないという見方が現段階では優勢のようだが、国交断絶は既に戦争の一步手前の事態であり、そこに踏み込んだサウジの意図が明確にならない限り、武力衝突のリスクも完全には排除できない。背景に原油安とサウジの財政ひっ迫があることが確かだとすれば、同国政府の内政における求心力は低下し、2010年に始まる「アラブの春」の再現の可能性もないとは言えない。それは最悪の場合、シリア的な混乱が地域一帯に拡散するということだ。

政治的、地政学的シナリオを絞りきることが難しい現状、さしあたり意識しておくべきリスクは、これが原油価格急騰のきっかけとなることである。現段階では、むしろ原油価格の下落傾向の継続こそが世界経済のリスクとみなされがちであるが、その反転上昇は、米国の利上げの頻度を高め、英国に利上げを迫り、日欧の追加緩和の芽を摘み、世界の金融環境を一変させる可能性を有する。また、先進国と新興国という括りで捉えれば、原油を含むコモディティ価格の上昇は新興国を利する。しかし、日米欧など主要先進国は原油の純輸入国・地域であり、そこで生じるデメリットは、ロシアやナイジェリア、メキシコなどが一息つけるメリットによって相殺されるであろうか。ちなみに、日米欧（EU）にやはり（巨大な）純輸入国である中国を足すとその世界全体に占める GDP のシェア 65.8%（2014 年）に及ぶ。一方、中東における地政学的リスクが高じた状態が続いても、原油価格の安定が維持されるのであれば、その経済的インパクトは限定的であろう。「アラブの春」が様々な悲劇や困難を生みながらも、グローバル経済のリスクとされることが少ないのは、原油価格の高騰が回避されているからであろう。

もっとも、人民元の暴落にせよ、原油価格の急騰にせよ、極端なテールリスクに過ぎないというべきかもしれない。とすれば、2016 年は幾多の騒動に直面しながらも、米国のまあまあの成長持続、中国の短期的持ち直しを柱として、実体的には比較的安定した年になるというシナリオの蓋然性が増すようにも思える。

ブラジル

児玉 卓

危険な財務相交代

ブラジルの政治・経済の混迷が続いている。2015 年は第二次ルセフ政権の開始で幕を開けたわけだが、その従前との明確な違いは、ばらまきの放棄、緊縮財政への転換であった。そして、それを象徴したのが中道左派・労働者党政権下では完全に異色の人材であるレビ財務相の就任であった。そして、2015 年は同氏の退任で幕を閉じた。新財務相には企画・予算管理相であったバルボザ氏が就任し、財政政策の再度の方向転換の可能性が取沙汰されている。

もともと、財政の緊縮度合いを少々緩める程度であれば、必ずしもブラジルにとってマイナスであるとは限らない。2015 年の実績は、不況下での緊縮財政政策が、財政健全化の観点からは役に立たず、空転するに終わることを再確認させた。また、緊縮推進の大きな誘因となった格下げ（ソブリン・ジャンク化）回避も失敗に終わった。ブラジル経済がマイナス成長から抜け出す目途が立っていないこともあり、緊縮に拘泥し続ける意義が薄れていることは確かであろう。

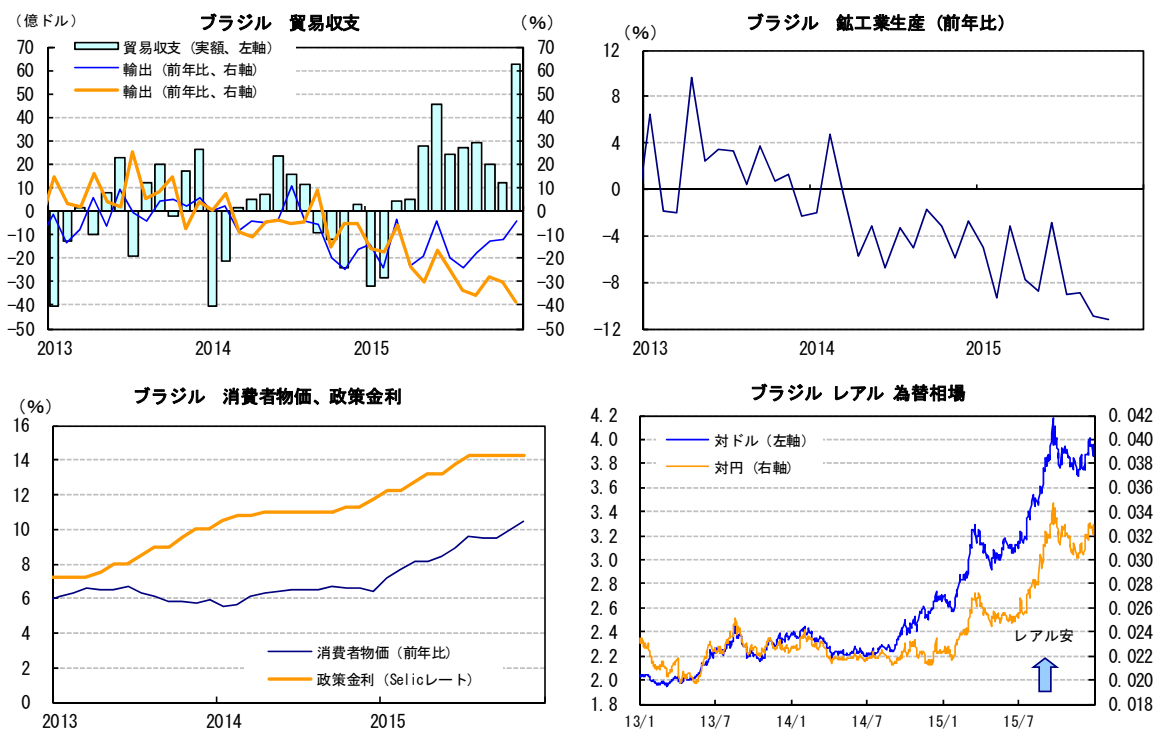
しかし、バルボザ氏は第一次ルセフ政権で、財務次官として成長至上主義的なマンテガ財務相（当時）を支えた人物である。そして、当時のばらまきが現在に至るブラジル経済の苦境の一因となっている。財政規律の緩みが、景気の下支えに寄与せず、単に財政収支の一段の悪化をもたらすのではないかという懸念を払拭することは難しい。特に問題なのは市場の評価である。金融市場は今回の財務相交代を、失政の上塗りと認識しているように見える。従って、為替レートは下がりやすく、金利は上がりやすく、株価は下がりやすい素地がより強固になりつつある。こうした市場環境の下で、金融政策上は為替防衛のプライオリティが高まり、引き締め気味に運営されざるを得ないだろう。しばらく据え置きが続いている政策金利引き上げ再開の可能性も高い。景気回復への道は一層ナローパスとなる。

最大のリスクは為替介入

なお、バルボザ氏の就任に際し、最も懸念されるのは、レビ氏よりも明らかに介入主義的志向が強いとされる同氏が主導する形で、為替レートの下支えを目的とした大々的な市場介入が行われることである。財政悪化、ないしはその懸念が為替レートを下落させ、その対応策として市場介入が実施される。それが虎の子の外貨準備を無駄に費消させ、リアル下落期待が一層高まり、外貨準備が底をつく。最悪のシナリオだが、あり得ないシナリオではない。こうしたシナリオの端緒となる可能性があることだけをとっても、市場の信認を得ていない政権による緊縮財政放棄のリスクは著しく高い。

2016 年のブラジル経済のテーマは、いかに景気回復を実現させるかではなく、いかに金融危機を回避し得るかであろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016			
1月	8日	インフレ率	<12月>
	11日	CNI生産設備稼働率	<11月>
	13日	小売売上高指数	<11月>
	15日	税収	<12月>
	20日	政策金利 (Selicレート) 発表	
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<1月>
	26日	FGV建設コスト	<1月>
		経常収支	<12月>
		対内直接投資	<12月>
	27日	融資残高	<12月>
		ローン残高	<12月>
	28日	失業率	<12月>
		中央政府財政収支	<12月>
29日	基礎的財政収支	<12月>	
2月	2日	貿易収支	<1月>
		鉱工業生産	<12月>
	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<1月>
	5日	インフレ率	<1月>
	15日	税収	<1月>
	16日	小売売上高指数	<12月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<2月>
		経常収支	<1月>
		対内直接投資	<1月>
	24日	融資残高	<1月>
	ローン残高	<1月>	
25日	FGV建設コスト	<2月>	
	失業率	<1月>	
	中央政府財政収支	<1月>	
26日	基礎的財政収支	<1月>	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

消費の落ち込みが際立った 2015 年

2015 年 1-9 月期の GDP 成長率は前年比-3.7%と大幅に落ち込んだ。個人消費が同-9.0%、総固定資本形成が同-8.1%と内需の不振が目立つ。特に個人消費はロシアが前回リセッションに陥った 2009 年 (GDP 成長率-7.9%、個人消費-5.0%) よりも厳しい落ち込みとなっている。消費不振の原因は 2 つあり、1 つは 2014 年末にロシアと欧米が経済制裁合戦を繰り広げる中で急激なルーブル安が進行したことを背景に、ロシアで駆け込み消費が盛り上がったことである。2015 年はこの反動減の影響が顕著で、特に乗用車販売は 11 月に前年比-42.7%と落ち込んだ。もう 1 つの原因は、ルーブル安が原因となって消費者物価が急上昇し、それが家計の購買力を損なっていることである。

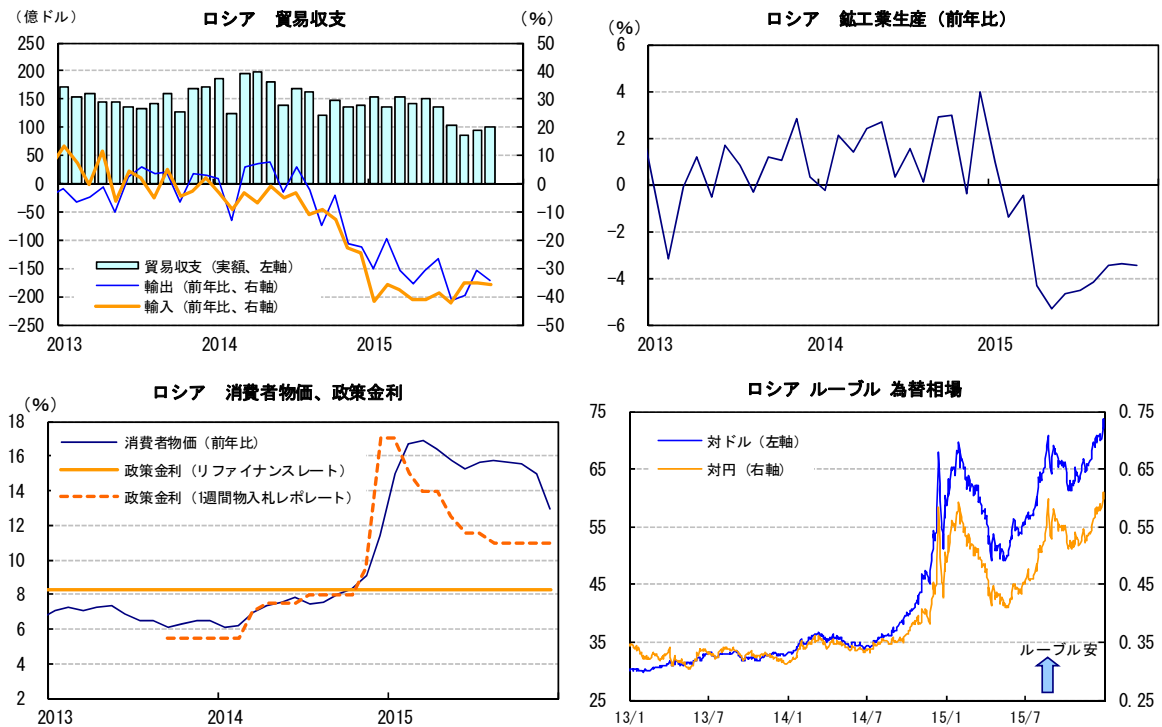
2016 年は「あく抜け」が期待されるが

このうち「駆け込み需要の反動減」は、2016 年に入ればその悪影響が剥落すると見込まれる。また「ルーブル安に伴う物価急上昇」についても、ルーブル安の主因である原油価格の下落に歯止めがかかったわけではないが、原油価格が急落したのは 2014 年秋から冬にかけてであるため、そのマイナスインパクトは徐々に低減しよう。12 月のロシアの消費者物価上昇率は前年比+12.9%となり、11 月の同+15.0%から明確に低下した。また、12 月の前月比+0.1%は 2 年ぶりの低い伸び率である。今後、急激なルーブル安が生じなければ、消費者物価上昇率は減速傾向をたどり、ロシア中銀は追加の金融緩和が可能になると考えられる。同中銀は 2015 年 1 月から 7 月にかけて 5 回連続で利下げを実施し、政策金利を 17.0%から 11.0%へ引き下げたのだが、その後はインフレ率の高止まりを理由に金利を据え置いてきた。2016 年に利下げを再開できれば、個人消費の持ち直しへの追い風となろう。

プラス成長への転換の鍵を握る原油価格

ロシア景気は 2015 年に大きく落ち込んだあと、2016 年は最悪期を脱して回復に向かうと予想されるが、ロシア政府が見込む通りに 2016 年にプラス成長に転換できるかは微妙なところである。最大のハードルは原油価格で、ロシアの 2016 年予算ではウラル原油価格で 1 バレル当たり 50 ドルと置いているが、この前提はロシア中銀も指摘しているように下振れする可能性が高い。ロシアを含む原油産出国が原油需要減少に対応した供給調整になかなか踏み切れない事情を抱えているためである。なお、欧米の経済制裁が解除に向かえば、ロシアの景気回復にとっても大きな足掛かりとなるはずだが、その見通しはまるで立っていない。経済制裁の原因であるウクライナ問題は和平合意の遂行段階に入ったところで停滞しており、これを受けて欧州と米国は 12 月に相次いで対ロシアの経済制裁の期限を 2016 年 1 月から 7 月へ延長した。欧米との関係改善のきっかけになるかと期待されたシリア問題への対処でも、ロシアと欧米間の溝は埋まっておらず、むしろロシアはトルコとの関係悪化という副産物を得てしまった。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
1月	12日	消費者物価指数	<12月>	2月	1日	製造業PMI	<1月>
	15日	外貨準備高	<12月>		5日	消費者物価指数	<1月>
		貿易収支	<11月>			外貨準備高	<1月>
		財政収支	<12月>		11日	貿易収支	<12月>
	18日	経常収支	<10-12月>			財政収支	<1月>
	27日	鉱工業生産	<12月>		15日	鉱工業生産	<1月>
		可処分所得	<12月>		17日	生産者物価指数	<1月>
		実質賃金	<12月>		18日	可処分所得	<1月>
		小売売上高	<12月>			実質賃金	<1月>
		生産設備投資	<12月>			小売売上高	<1月>
		失業率	<12月>			生産設備投資	<1月>
		生産者物価指数	<12月>			失業率	<1月>
		年間GDP	<2015年>				
	29日	政策金利発表					

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

景気は堅調

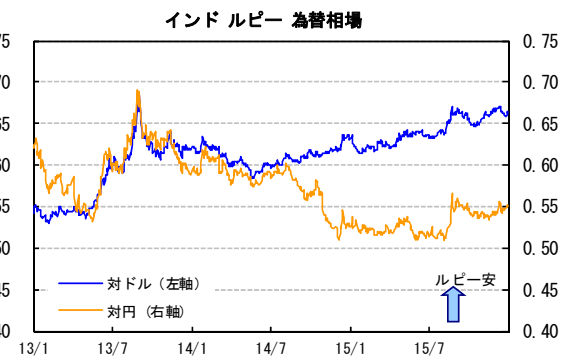
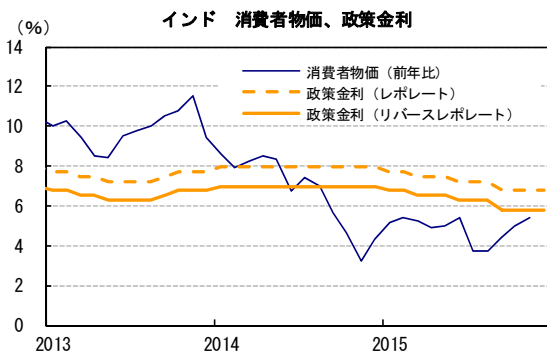
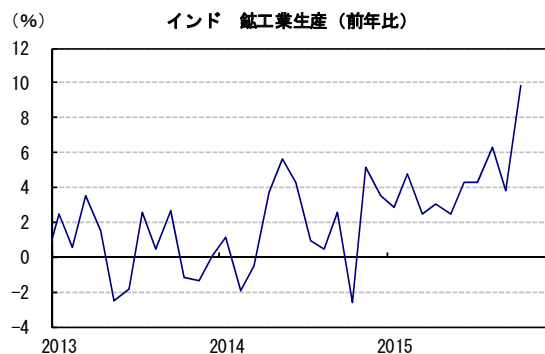
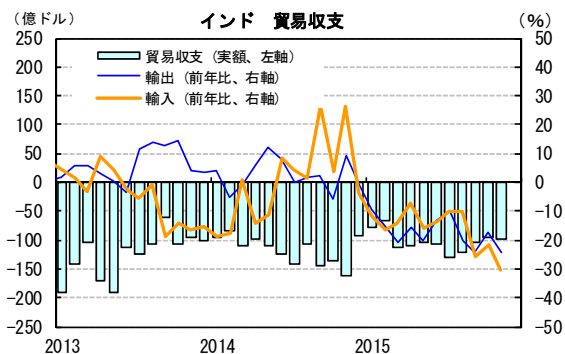
原油価格の低位安定の継続という条件付きではあるが、短期的なインド経済に不安は少ない。2015年7-9月期のGDP統計では3四半期連続での固定資本形成の加速が確認されたが、この流れは10月以降も継続している模様である。鉱工業生産の資本財生産が7-9月期の前年比+13.5%から10月には同+16.1%へ加速していることがそれを示唆する。耐久消費財生産が拡大ペースを速めるなど、生産統計は総じて好調である。一部食料品価格の上昇を背景に、CPI上昇率が8月の前年比+3.7%から11月の同+5.4%まで加速していることはやや懸念材料だが、鉱物資源価格、エネルギー価格の低位安定が続けば、インフレ率が大きな問題となることはないだろう。そもそも、5%程度のCPI上昇率は、同国としては非常に低い水準である。また、2012-13年頃にはGDP比4~5%程度あった経常収支の赤字が同1%台に圧縮された状況が続いていることも好材料である。米国の利上げペース、中国経済の行方、中東の地政学的リスクなど、不確実な要因が少なくない中、インドは相対的にはリスクオフへの強い耐性を示すことになるだろう。

モディノミクス実現への多難な道

一方、モディノミクス実現に向けた政策策定では苦戦が続いている。冬季国会は12月23日に閉会したが、注目された財・サービス税（GST）の導入については、採決にも至らなかった。これは州ごとに異なる間接税体系を全国で一本化し、また州境を超える製品移動にかかる課税を廃止するなどを通じ、事業環境の改善を図るものであるが、政府がもくろむ新年度（2016年4月）の導入はかなり難しくなっている。ビジネス活性化に向けた法改正関連では、土地収用法の改正に続く、政府の連敗である。

また、報道によれば、同国労働省が、最低賃金を全国で一律とする法案を内閣に提出したとされる。州によって大きく異なる最低賃金を一本化する、弱者配慮の政策と言えるだろうが、実現すれば、中長期的な経済成長の重大な足かせとなる恐れが強い。特にモディノミクスの柱である“Make in India”には明らかに逆行する政策である。一つには、一律の賃金を設定する際、最低賃金は現行の賃金が高い州が基準とされることになるだろう。これが平均的なインドの賃金を引き上げる。また、このことは、現在の経済発展段階が遅れている州の賃金の上昇がより明確化することを意味するが、その結果、労働力のモビリティが損なわれる可能性がある。農村から都市への人の移動が、労働力全体の生産性を引き上げるとともに、都市における住宅や耐久財の需要を増大させるという高度成長特有のダイナミズムが、賃金水準平準化の結果、抑圧される可能性が高いのである。もともと、州によって言語が異なるインドにおいては、労働力のモビリティが中国などと比べれば高くない。そうした中で、製造業の集積をどのように作っていくかが課題であった。そのハードルを一段と高めるであろう最低賃金一律法案の行方には注視が必要である。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016			
1月	8日	国内自動車販売	<12月>
	11日	貿易収支	<12月>
	12日	消費者物価指数	<12月>
		鉱工業生産	<11月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>
	2月	1日	製造業PMI <1月>
		2日	政策金利発表
		8日	GDP <10-12月>
		12日	鉱工業生産 <12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

景気は下げ止まり感が強まる

消費は堅調である。2015年1月～11月の実質小売売上は前年同期比10.6%増だった。9月は前年同月比10.8%増、10月、11月は同11.0%増と伸びは加速している。特に乗用車販売は10月同13.3%増、11月同23.7%増と好調。政府が2015年10月～2016年末の期間限定で、排気量1.6L以下の乗用車の車両購入税を半減(価格の10%→5%)したことが購入意欲を刺激した。

投資には下げ止まり感がでてきた。1月～11月の固定資産投資は前年同期比10.2%増と、1月～10月と変わらずであった。不動産開発投資は減速が続いた一方で、製造業投資やインフラ投資の伸びがやや加速した。固定資産投資の先行指標となる、新規着工プロジェクトの総投資計画額は、1月～11月は前年同期比5.6%増と、1月～4月の同0.2%増を直近のボトムに緩やかに回復している。2015年に返済期限を迎える地方政府関連債務3.2兆元を中長期・低金利の地方債に置き換える政策が奏功し、地方政府・企業の投資余力の拡大につながっている。

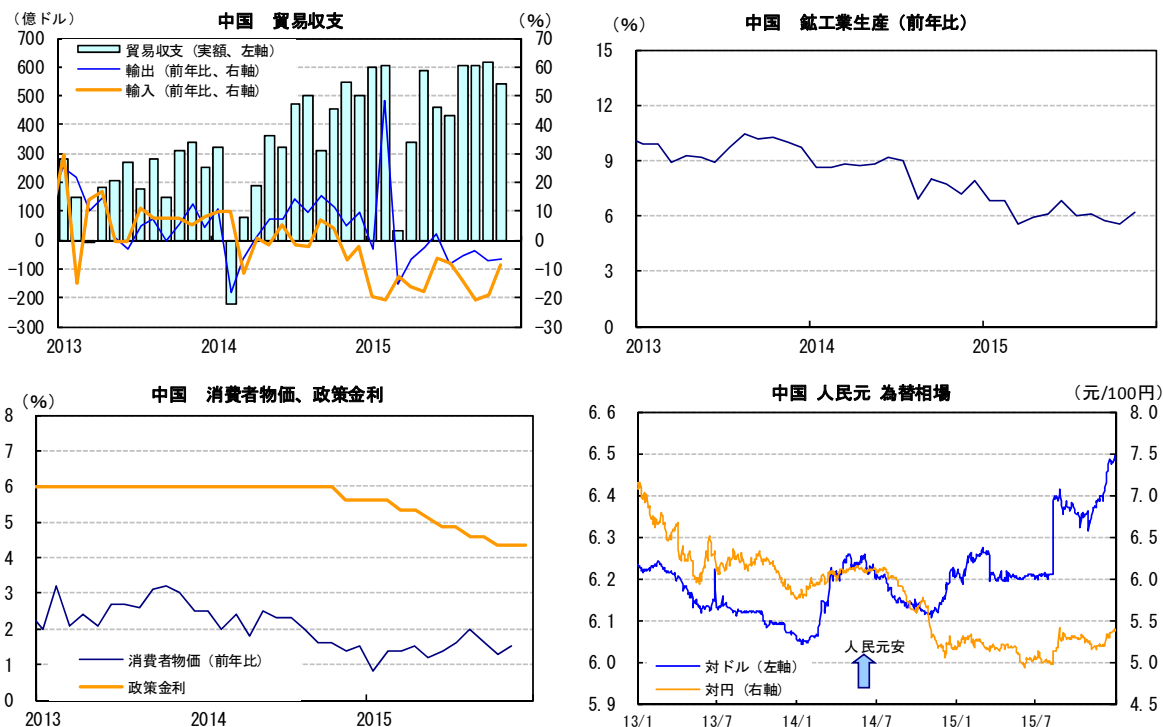
2016年3月の全人代(国会)では、2016年の政府成長率目標は2015年と同じ前年比7.0%前後に設定される可能性が高い。2015年1月～9月の実質GDP成長率は前年同期比6.9%だった。容認できる下振れ余地は限定的であり、追加金融緩和やある程度の財政政策などの景気下支え策が強化されるとみている。12月の中央経済工作会議は「積極的財政政策を強化し、財政赤字のGDP比率(2015年予算では2.3%)を段階的に引き上げて、財政支出や政府投資を適切に増やす」とした。大和総研は、2016年の実質GDP成長率を6.8%と、2015年の実績見込みの6.9%程度とほぼ変わらずとみている。

2016年の経済政策の注目点

中央経済工作会議では、ニューノーマルに適応し、それを牽引するための重点を掲げた。具体的には、①経済発展の質・効率の向上、②経済成長の安定(サプライサイドの構造改革を重視)、③マクロコントロールの強化、④産業構造の調整、⑤都市化推進、⑥地域発展の促進、⑦生態環境の保護、⑧民生の保障・改善、⑨資源配分の最適化、⑩対外開放の拡大、である。

「サプライサイドの構造改革」は2015年11月以降、頻出するようになった新しいキーワードである。経済工作会議では、過剰生産能力の解消、企業のコスト引き下げ、過剰不動産在庫の削減、脱レバレッジ(金融リスクの防止・解消)、不足の補充(脱貧困、企業の技術改造・設備更新、新産業の育成・発展、ソフト・ハードのインフラ増強、ヒトへの投資強化など)、が柱とされた。最大のポイントは、不動産の過剰在庫の削減であろう。同会議は、農民工(出稼ぎ農民)の市民化加速を通じて需要を拡大するとした。これまで住宅購入層としては蚊帳の外に置かれていた農民工が住宅購入の支援対象となることは、実需増加の面で注目される。過剰不動産在庫の消化が地方都市でもある程度進展すれば、大都市で先行するであろう不動産開発投資の回復に力強さが増していくことが期待される。不動産開発投資は、鉄鋼、セメントなど裾野産業も広く、その反転は景気持ち直しをサポートしよう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016				
1月	8日	海外直接投資	<12月>	2月
	9日	消費者物価指数	<12月>	1日
		生産者物価指数	<12月>	製造業PMI
	10日	マネーサプライ	<12月>	非製造業PMI
	13日	貿易収支	<12月>	7日
	18日	住宅価格指数	<12月>	外貨準備高
	19日	鉱工業生産	<12月>	8日
		小売売上高	<12月>	海外直接投資
		固定資産投資	<12月>	10日
		GDP	<10-12月>	マネーサプライ
				15日
				貿易収支
				18日
				消費者物価指数
				生産者物価指数
				26日
				住宅価格指数

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

中銀は政策金利を据え置き

インドネシア中銀は12月17日に開催された金融政策会合で、政策金利を7.5%に据え置いた。

国内経済だけ見れば、高止まりする政策金利を引き下げる環境は整っているように思える。ルピア安に繋がり得る経常赤字は対名目GDP比で2%程度まで縮小した上に、一時8%を超えていたインフレ率も2015年11月にはおよそ一年ぶりに5%を割り込み、12月に至っては3.4%まで低下した。こうした状況にもかかわらず、インドネシア中銀が利下げに踏み切らなかった主な理由は、米国の利上げ開始が新興国経済に与える影響を見極めようとしたためだとみられる。さらにインドネシア中銀が懸念したのは、他の新興国が金融引き締めスタンスを継続する状況下で自国だけが金融緩和策を取れば、その行動が国際金融市場で注目されてしまい、通貨ルピアの下落圧力が高まってしまうリスクであろう。

今後インドネシア中銀は早晚利下げに踏み切る可能性が高い。利下げの大きな追い風となるのは、米国の利上げ開始後も比較的安定しているルピアの為替レートである。ただし、メキシコやエジプトなどといった様々な新興国が米国に追随して利上げを行っている状況を勘案すれば、利下げのペースはかなり緩慢なものに留まらざるを得ない公算が大きい。

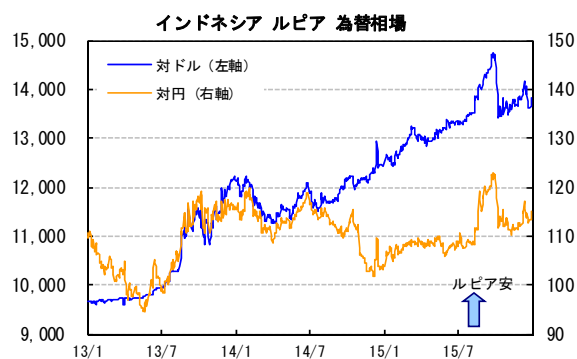
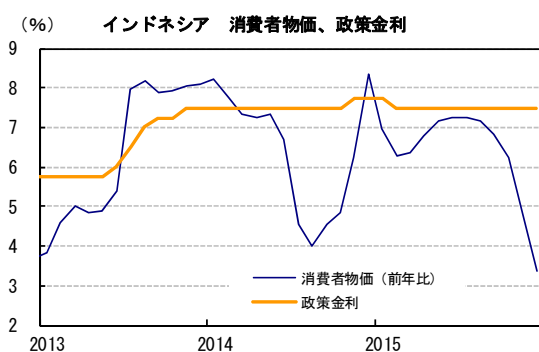
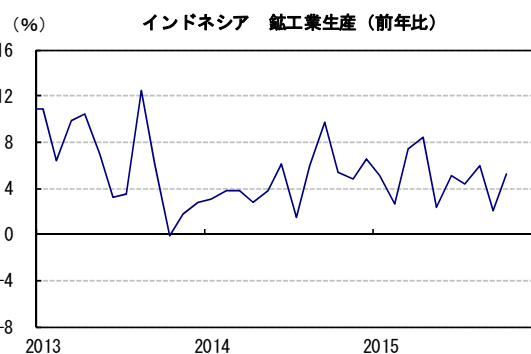
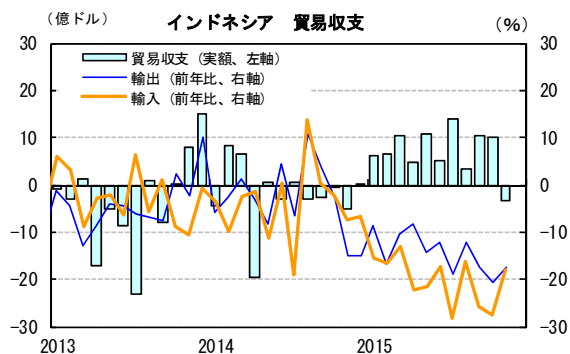
フリーポートを巡る口利き事件がゴルカル党を揺るがす

米系の鉱山大手企業であるフリーポート・インドネシアを巡る口利き事件がインドネシアの政界を揺るがしている。

2015年6月にゴルカル党の重鎮であるセティヤ・ノバント国会議長が石油マフィアとも称されるレザ・ハリッド氏と共謀し、ジョコ・ウィドド大統領とユスフ・カラ副大統領の名前を利用して、フリーポート側に裏交渉を持ちかけたとされる。二人がフリーポートに迫った内容は、2021年に期限が切れる予定となっている鉱業契約を2041年まで延長する見返りに、同社の株式を合計で20%譲渡することである。一連の内容をフリーポート側が録音し、2015年11月頃に公開したため問題が一気に表明化した。その後、セティヤ氏は倫理違反があった疑いで国会倫理委員会の調査を受けていたが、同年12月16日、同委員会から処分が発表される直前に国会議長の職を辞職した。

2015年12月9日に実施された統一地方首長選挙では、ゴルカル党から出馬した候補は軒並み敗北を喫した模様である。ゴルカル党は2014年からアブリザル・バクリー派（野党支持サイド）とアグン・ラクソノ派（与党支持サイド）に分裂して互いに争っているが、今回の統一地方首長選の結果が芳しくなかったため、同党のイメージを悪化させたセティヤ氏が所属するバクリー派は今後党内でのプレゼンスを低下させる一方、アグン派の勢いが増す可能性もある。この場合、連立与党の政権基盤が強化されるケースも期待できよう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016					
1月	8日	外貨準備高	<12月>	2月	1日
	10日	オートバイ販売	<12月>		消費者物価指数
		国内自動車販売	<12月>		年間GDP
	12日	消費者信頼感指数	<12月>		消費者信頼感指数
	13日	政策金利発表		5日	GDP
	15日	貿易収支	<12月>		外貨準備高
	26日	マネーサプライ	<12月>	10日	オートバイ販売
					国内自動車販売
				15日	貿易収支
				17日	政策金利発表
				26日	マネーサプライ

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

新田 堯之

米国の利上げ開始後も資本流出は起きていない

FRB が 2015 年 12 月 15～16 日に開催した FOMC で利上げ開始を決定して以降も、フィリピンで資本流出は発生していない。実際、同月のペソの対米ドルレートの動きを見ると、FOMC が開催されるまでは下落基調が続いており、14 日には 1 米ドル=47.5 ペソまで達していたが、利上げ決定後は不透明感の後退などから上昇基調に転じ、足元である 2016 年 1 月 5 日には 1 米ドル=46 ペソ台まで上昇している。

今後、国際金融市場でリスクオフの流れが高まり、新興国の選別が進むような事態が発生しても、フィリピンで資本流出が発生する可能性はかなり低い。同国は多くのアジア新興国と同じく、アジア通貨危機後にバランスシートの改善に取り組み、この過程で多額の外貨準備を蓄積した。さらに、国外から安定的に海外送金が流入しているため、経常収支は大幅な黒字が続いている。

総じて、フィリピンが持つ危機耐性は強固である。ただし、他の新興国（特にアジア圏）で大規模な資本流出が発生するようなリスクオフの動きが国際金融市場で生じた場合、軽微ではあるものの、フィリピンでも資本流出圧力が高まるリスクがある。同国中銀が 2015 年 12 月の金融政策決定会合で主要な政策金利を据え置いた主な理由はこうしたリスクを抑制するためであろう。

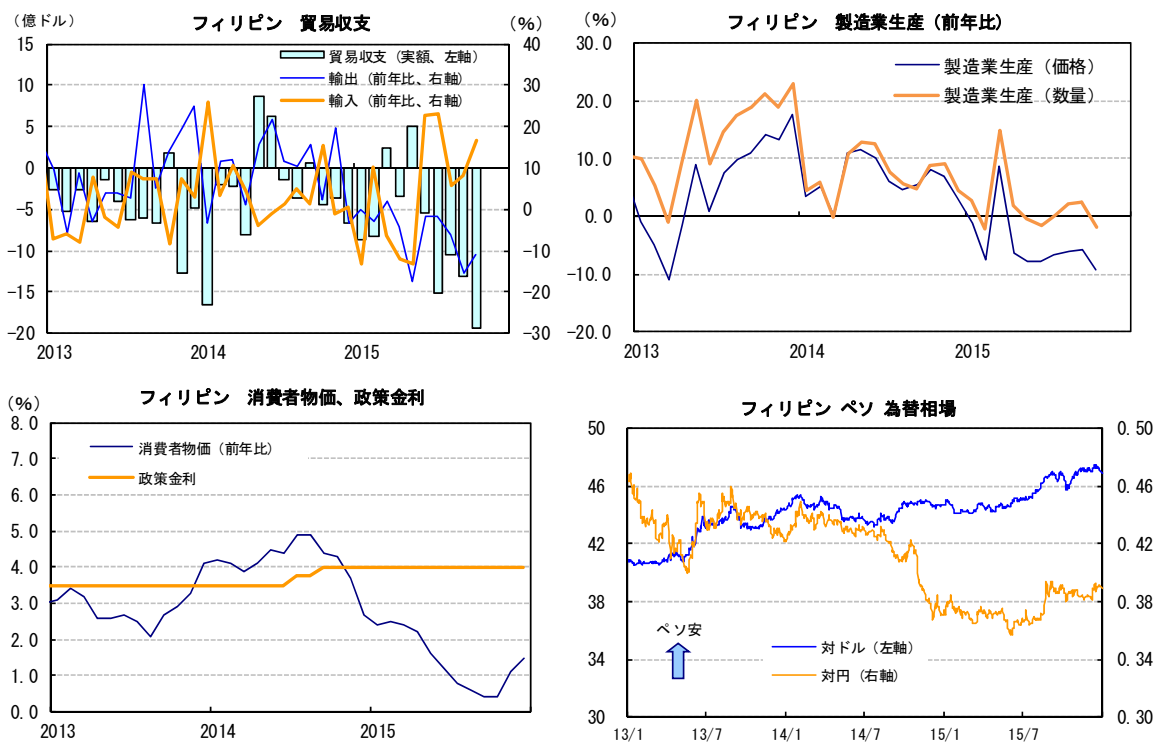
大統領選の有力候補が脱落？

2016 年 5 月 9 日に実施予定である大統領選において、有力候補の一人であるグレース・ポー上院議員に対し、選挙管理委員会は 2015 年 12 月 23 日に正式に失格の判断を下した。理由は、大統領選挙に出馬する資格である「10 年間以上にわたるフィリピン国内での居住」、および「生まれながらのフィリピン人」であるという条件を満たしていないためである。

しかし、ポー陣営は同年 12 月 28 日、選挙管理委員会の決定を不服として最高裁に提訴した。この訴えを受けて、最高裁は同日、選挙管理委員会の決定を取り消す仮処分を決定した。最高裁は 2016 年 1 月に審理を始め、同年 3 月には正式な決定を下す予定である。

仮に、ポー氏が大統領候補の資格を喪失すれば、ポー氏と同じく、経済改革や汚職対策などに注力するアキノ路線の継続を表明するロハス前内務・自治相にポー氏への支持が流れるシナリオも考えられよう。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016			
1月	8日	貿易収支	<11月>
	14日	財政収支	<11月>
	15日	海外送金	<11月>
	28日	GDP	<10-12月>
		年間GDP	<2015年>
	29日	マネーサプライ	<12月>
		銀行貸出	<12月>
	2月	11日	政策金利発表

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

2015年の経済成長率は6.7%

ベトナムの2015年の実質GDP成長率は2014年の前年比+6.0%を上回る同+6.7%となり、アジア各国の中でも有数の高成長を達成した。

産業別に見ると、第一次産業は漁業の落ち込み（2014年：同+6.5%⇒2015年：同+2.8%）を受けて前年比+2.4%（2014年：同+3.5%）に減速した。

次に、ベトナム経済の牽引役である第二次産業は同+9.6%（2014年：同+7.1%）と更なる高成長を遂げた。第二次産業の中では、外資系企業による進出が相次ぐ製造業の好調が続いたほか（2014年：同+8.5%⇒2015年：同+10.6%）、建設業も2015年7月に外国人がベトナムの不動産に投資する際の規制を緩和する改正住宅法が追い風となり、年後半にかけて加速（2014年：同+6.4%⇒2015年：同+10.8%）した。

第三次産業は2014年の前年比+6.0%から同+6.3%へ若干伸びを高めた。中でも好調が目立つのは、小売業・卸売業（2014年：同+6.6%⇒2015年：同+9.1%）である。この背景として、実質所得が堅調だったことが指摘できる。具体的には、①原油を中心した各種資源価格が下落した影響で、インフレ率は2014年の同+4.1%から2015年には同+0.6%まで低下したこと、②2014年に続き、2015年も最低賃金は15%近く引き上げられたこと、③ベトナムに生産拠点を設立している外資系企業が現地で雇用を拡大させたこと、などが消費の活性化を通じて流通業の拡大に寄与したと考えられる。

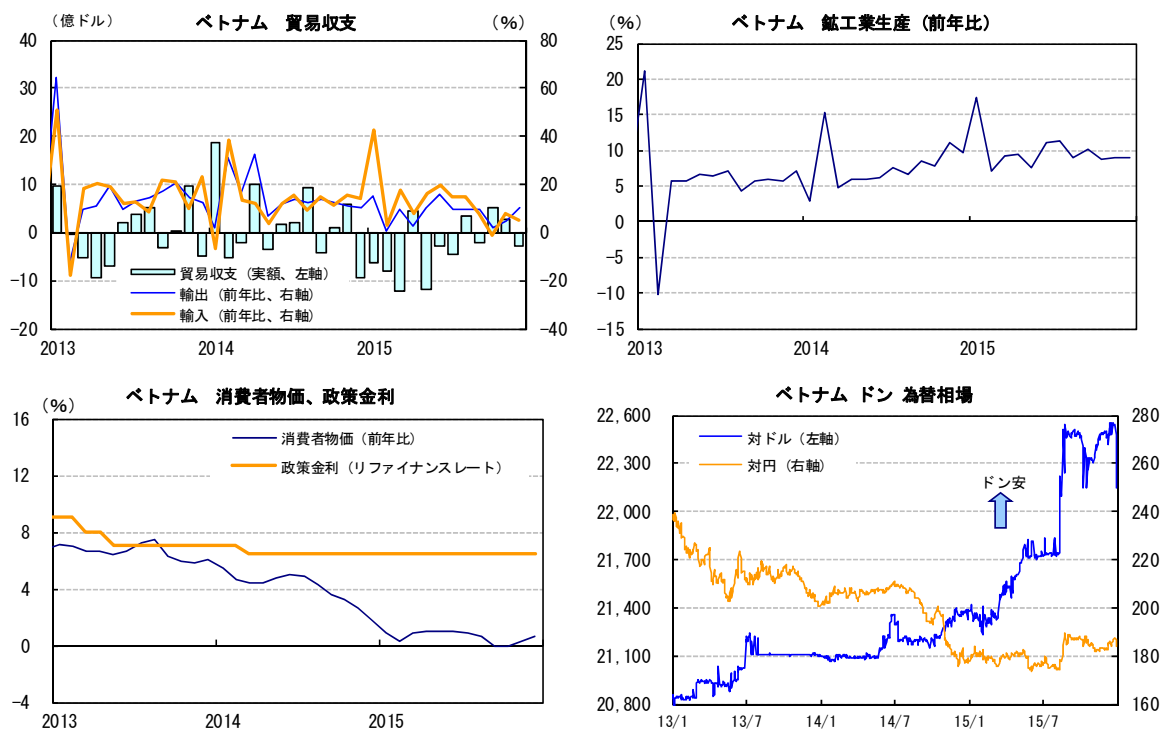
通貨ドンの算出方法が変更

ベトナム中銀は2016年1月4日から通貨ドンの対米ドル基準レートを日々変動させることを軸とする制度を開始した。新制度の下では、基準レートはインターバンク市場の前日終値を参照して決定されるようになった。ただし、当局の意向で基準レートが決定されること自体は旧制度と変わりはない。

中銀が制度変更を実施した理由の一つは、為替レートの柔軟化を通じて経済の安定性を高めるためだと思われる。以前の制度では、基準レートは市況に大きな変化が起きた場合のみ変更されるのが常であったため、変更される頻度は数ヶ月～数年に一度であった。このため、ドンは基準レートの切り下げを予期した投機筋から売り圧力を受けることもあった。他方、新制度では既述のように基準レートを日々調整するため、こうした圧力に対し、従来よりも機動的に対処できるようになった。

今後、ドンの基準レートは緩やかなペースで引き下げられる公算が大きい。主な理由は、市場レートは2015年12月半ば時点で当時の下限値である1米ドル=22,547ドン近くまで達していたこともあり、下落圧力は既にある程度高まっていることである。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
1月	24日	消費者物価指数	<1月>	2月	6日	国内自動車販売	<1月>
	25日	鉱工業生産	<1月>		24日	消費者物価指数	<2月>
		貿易収支	<1月>		25日	鉱工業生産	<2月>
		小売売上高	<1月>			貿易収支	<2月>
						小売売上高	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

7-9 月期実質 GDP は加速

トルコの 7-9 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+4.0%と市場予想を上回る伸びとなり、1-3 月期の同+2.5%、4-6 月期の同+3.8%から 2 四半期連続で加速した。

産業別では、製造業は前年同期比+1.3%と 4-6 月期（同+4.9%）より伸びが鈍化しているが、農業が昨年の落ち込みの反動から同+11.1%と高い伸びとなったことに加え金融業（同+13.8%）の好調が成長をけん引した。需要項目別では、家計最終消費支出は同+3.4%（同寄与度+2.2%pt）と 4-6 月期より減速したものの堅調を維持した。さらに再総選挙に向けて政府消費支出が同+7.8%（同寄与度+0.8%pt）と前期に続いて高い伸びとなった他、輸入の減少を要因に純輸出が 4 四半期ぶりにプラスの寄与となるなど、全体的にはバランスのとれた成長となっている。足元では鉱工業生産が加速しており、原油価格の下落による消費へのプラスの作用も期待できることから、政府の 2015 年の成長率見通しである前年比+3.0%を上回る可能性が高まっている。

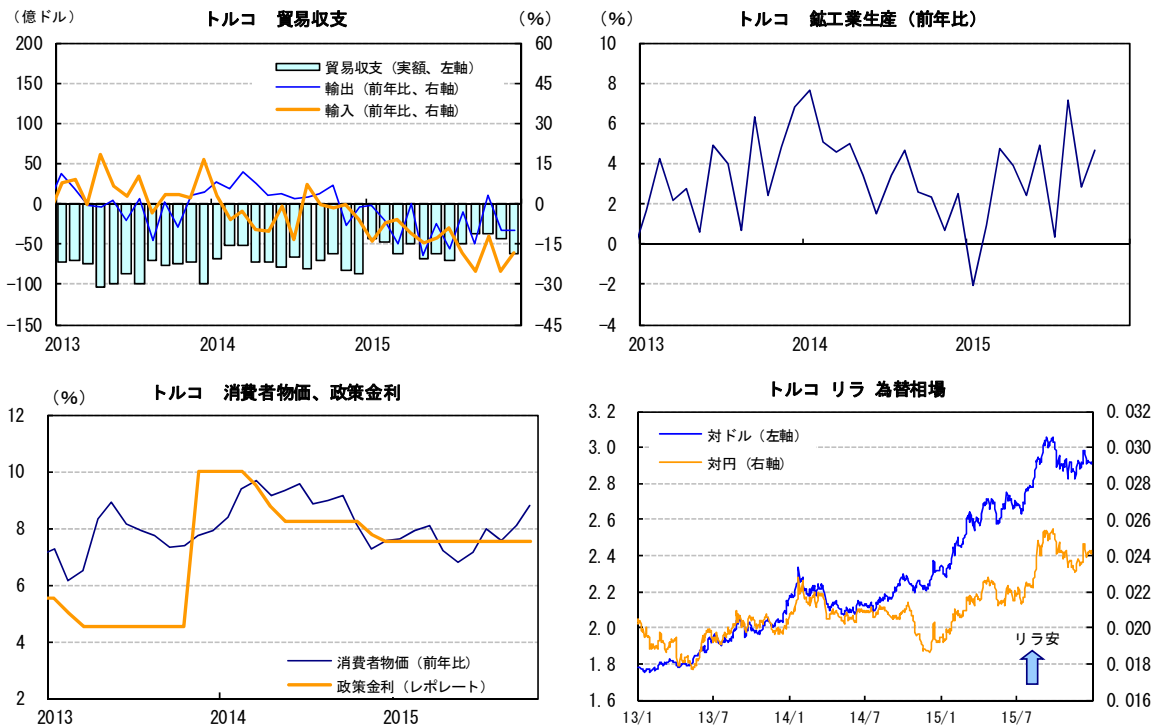
2016 年も治安や外交が最大のリスクに

2015 年のトルコを振り返ると、通貨リラが対米ドルで年初から大きく下落し年間で 20%を超える下落率となった。米国の利上げ観測に加え、トルコ独自の要因として二度にわたる総選挙の実施による政治の先行き不透明感、さらに地政学的リスクの増大により他の新興国と比較しても下落幅は大きくなった。11 月に総選挙が終了したことで政治的なリスクは後退しつつあるが、通貨や対トルコ投資に関しては 2016 年も引き続き国内の治安と外交課題が大きなリスクとして意識される状況が続こう。

シリア内戦やそれに伴う難民問題、IS による国内でのテロ事件の発生に加え特に対ロシア関係が 2016 年のトルコ経済にとって大きな影響を与えるとみられる。11 月下旬のトルコによるロシア軍機の撃墜以降、両国関係は悪化している。事件に関して両者の主張は平行線をたどっており、黒海で両国が相手国船を拿捕する事態が頻発している他、12 月には予定されていた首脳会談がキャンセルされるなど、関係改善に向けた動きは見られない。1 月から本格的に実施される経済制裁に加え、天然ガスパイプライン「トルコ・ストリーム」の計画も中断しており、対ロ関係の悪化は長期化する可能性が出てきている。ロシアとの関係悪化は経済的な影響に加え、対 IS、対シリア問題でロシアとの協力を探る欧米との立場の開きにもつながりかねず、トルコの外交的な孤立が懸念されている。

さらに、国内でも南東部における政府とクルド労働者党（PKK）との衝突が激化しており、市街戦に発展するなど市民生活に大きな影響が出始めている。PKK 側は地域自治を要求するなど和平への道筋は全く見えない。2016 年のトルコは治安、外交面で昨年以上の課題を抱えることになり、経済にとっては最大のリスクとなりそうだ。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016				
1月	8日	鉱工業生産	<11月>	2月
	11日	経常収支	<11月>	3日
	15日	失業率	<10月>	消費者物価指数
	19日	政策金利発表		生産者物価指数
	21日	消費者信頼感	<1月>	6日
	25日	外国人観光客	<12月>	鉱工業生産
	29日	貿易収支	<12月>	11日
				経常収支
				13日
				失業率
				19日
				消費者信頼感
				23日
				政策金利発表
				25日
				外国人観光客
				26日
				貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

2015 年は電力不足が経済のボトルネックに

2015 年の南アフリカ経済を振り返ると、深刻な電力供給不足による製造業への影響に加え、中国経済の減速による資源価格下落の影響を受け主要輸出品である鉱業が不振となった。生産の低迷により雇用の拡大は進まず失業率は高止まりし、電気料金の大幅引き上げや増税により消費の低迷が続いた。4-6 月期には GDP 成長率がマイナスになるなど、特に前半に経済が大きく失速したことで、政府は GDP 成長率目標を昨年実績から横ばいとなる前年比+1.5%に引き下げているが、現状ではその達成も高いハードルとなっている。

2016 年も課題が多い年に

足元の統計を見ると、生産面では、10 月の製造業生産が自動車生産の減少などを要因に 2 カ月ぶりにマイナスに転じている他、電力生産、鉱物生産も前年割れが続いており、南アフリカの生産に明るさは見えない。

需要サイドでは、10 月の実質小売販売はやや上向きつつあるものの、消費マインドは依然として冷え込んでいる。10-12 月期の FNB/BER 消費者信頼感指数は家計の財政状況判断を中心にマイナス幅が拡大し、14 年ぶりの低水準となった 4-6 月期に次ぐ低い水準となった。今後は、増税や電力料金の再引き上げ、干ばつを要因とする食料品価格の上昇、中銀の利上げなどが家計へのさらなるマイナス要因となるため、2016 年も引き続き家計にとっては厳しい状況が続くと予想される。

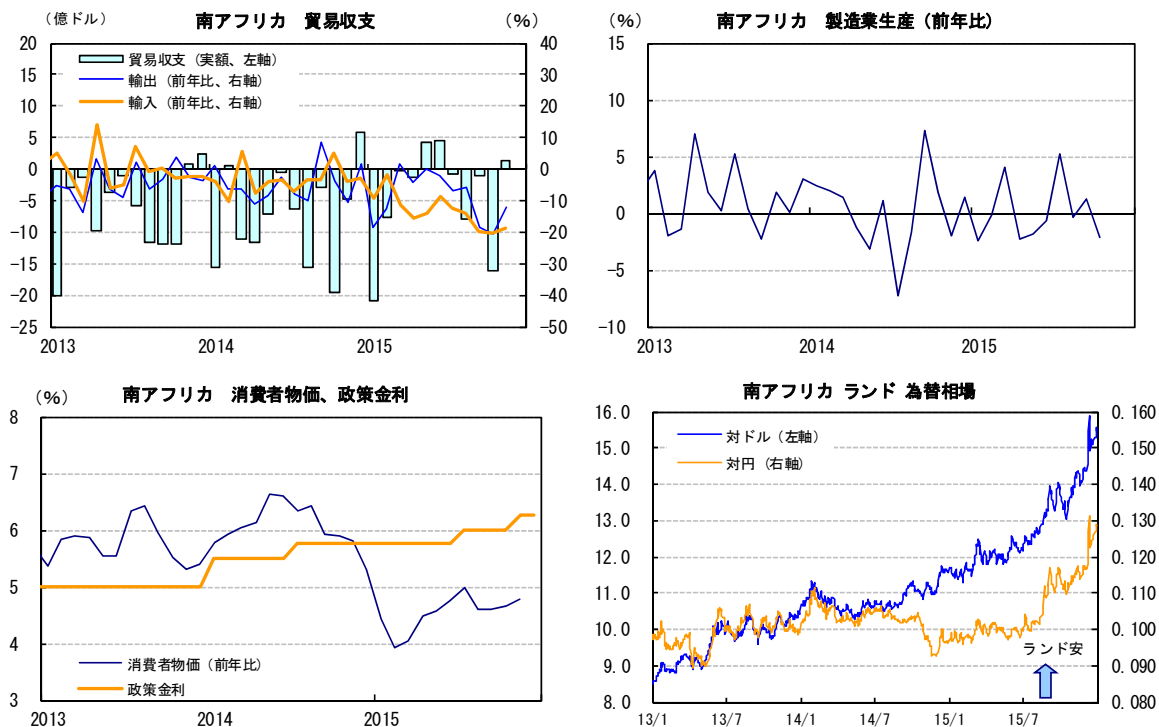
閣僚人事で混乱

経済への逆風が続く中、南アフリカにとって政府の経済、財政運営がさらなるマイナス要因となりそうだ。

ズマ大統領は 12 月 9 日にネネ財務大臣を突如解任した。解任の背景としては、国営企業である南アフリカ航空のエアバス機購入に関する資金援助問題や原発建設などに関するネネ氏と大統領との対立などが報道されている。ネネ氏は歳出削減による財政再建に取り組んでいたことや、その後任のファンルーエン氏が財政経験に乏しいという理由から、ネネ氏の解任により通貨ランドは大きく下落した。ズマ大統領はそのわずか 4 日後に再びファンルーエン氏を解任し、2014 年まで財務相を務めたゴードン氏を財務相に任命したが、こうした混乱からズマ大統領に対する批判が高まっている。ゴードン氏はネネ氏の行っていた支出削減による財政再建方針を引き継ぐ姿勢を示しているが、政府の信用低下は免れない状況だ。

2015 年は通貨ランドが他の新興国同様大きく下落したが、こうした政治の混乱はランドのさらなる下押し圧力となることも懸念される。さしあたり、2016 年も南アフリカ経済にとって明るい材料は見当たらない。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
1月	8日	外貨準備高	<12月>	2月	1日	自動車販売 (Naamsa)	<1月>
	12日	製造業生産高	<11月>		5日	外貨準備高	<1月>
	14日	鉱物生産量	<11月>			電力消費	<12月>
		金生産量	<11月>		9日	失業率	<10-12月>
	20日	消費者物価指数	<12月>			小売売上高	<12月>
		小売売上高	<11月>			製造業生産高	<12月>
	28日	生産者物価指数	<12月>		16日	鉱物生産量	<12月>
		政策金利発表				金生産量	<12月>
	29日	マネーサプライ	<12月>			消費者物価指数	<1月>
		財政収支	<12月>		20日	生産者物価指数	<1月>
		貿易収支	<12月>		29日	マネーサプライ	<1月>
						財政収支	<1月>
						貿易収支	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年12月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると、11月のCPIは前年同月比+4.89%となり、10月の同+6.25%から伸びが鈍化した。
1日	タイ	商務省によると、11月のCPIは前年同月比▲0.97%となり、10月の同▲0.77%から下落幅が拡大した。
1日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートを6.75%で据え置くことを決定した。
1日	ブラジル	地理統計院によると、7-9月期のGDPは前期比▲4.5%と、4-6月期の同▲3.0%から下落幅が拡大した。
2日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
3日	トルコ	統計局によると、11月のCPIは前年同月比+8.1%となり、10月の同+7.6%から伸びが加速した。
3日	ブラジル	地理統計院によると、10月の鉱工業生産は前年同月比▲11.2%となり、9月の同▲10.9%から下落幅が拡大した。
4日	フィリピン	統計庁によると、11月のCPIは前年同月比+1.1%となり、10月の同+0.4%から伸びが加速した。
4日	ロシア	連邦統計局によると、11月のCPIは前年同月比+15.0%となり、10月の同+15.6%から伸びが鈍化した。
7日	チェコ	統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+3.8%となり、9月の同+1.0%から伸びが加速した。
8日	中国	海関統計によると、11月の輸出は前年同月比▲6.8%、輸入は同▲8.7%となり、貿易収支は541億米ドルの黒字となった。
8日	トルコ	統計局によると、10月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+4.6%となり、9月の同+2.8%から伸びが加速した。
8日	南アフリカ	統計局によると、10月の製造業生産は前年同月比▲2.1%となり、9月の同+1.2%から伸びがマイナスに転じた。
9日	中国	国家統計局によると、11月のCPIは前年同月比+1.5%となり、10月の同+1.3%から伸びが加速した。
9日	南アフリカ	統計局によると、11月のCPIは前年同月比+4.8%となり、10月の同+4.7%から伸びが加速した。
9日	ブラジル	地理統計院によると、11月のCPIは前年同月比+10.48%となり、10月の同+9.93%から伸びが加速した。
9日	チェコ	統計局によると、11月のCPIは前年同月比+0.1%となり、10月の同+0.2%から伸びが鈍化した。
10日	フィリピン	統計庁によると、10月の製造業生産は金額が前年同月比▲9.2%となり、9月の同▲5.9%から下落幅が拡大した。また、数量は同▲1.8%となり、9月の同+2.3%から伸びがマイナスに転じた。
10日	トルコ	統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+4.0%となり、4-6月期の同+3.8%から加速した。
11日	インド	中央統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+9.8%となり、9月の同+3.8%から伸びが加速した。
11日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを11.0%で据え置くことを決定した。
12日	中国	国家統計局によると、11月の鉱工業生産は前年同月比+6.2%となり、10月の同+5.6%から伸びが加速した。
14日	インド	中央統計局によると、11月のCPIは前年同月比+5.41%となり、10月の同+5.00%から伸びが加速した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、11月のCPIは前年同月比▲0.6%となり、10月の同▲0.7%から下落幅が縮小した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、11月の鉱工業生産は前年同月比▲3.5%となり、10月の同▲3.4%から下落幅が拡大した。
16日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利である翌日物レポレートを1.5%で据え置くことを決定した。
16日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
17日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
17日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置くことを決定した。
18日	ポーランド	中央統計局によると、11月の鉱工業生産は前年同月比+7.8%となり、10月の同+2.4%から伸びが加速した。
18日	ブラジル	ルセフ大統領はレビ財務相を更迭し、後任にバルボサ企画・予算管理相を指名した。
22日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
24日	ベトナム	統計総局によると、12月のCPIは前年同月比+0.6%となり、11月の同+0.3%から伸びが加速した。
26日	ベトナム	統計総局によると、12月の鉱工業生産は前年同月比+9.0%となり、11月の同+8.9%から伸びが加速した。
26日	ベトナム	統計総局によると、10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.01%となり、7-9月期の同+6.81%から伸びが加速した。
26日	ベトナム	統計総局によると、2015年の実質GDP成長率は前年比+6.68%となり、2014年の同+5.98%から伸びが加速した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2016年	未定	英国 EU離脱に関する国民投票
2016年		
1月	12日	米国 大統領一般教書演説
	16日	台湾 総統選挙
	20-23日	世界経済フォーラム年次会合（スイス・ダボス）
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	24日	ポルトガル 大統領選挙
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2015年第4四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ミャンマー 連邦議会開会
	未定	ラオス 第10回ラオス人民革命党大会
2月	5-9日	ブラジル カーニバル
	7-13日	中国 春節休暇（旧正月）
	12日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	中旬	ミャンマー 新大統領任命
	21日	ボリビア 国民投票
	26日	イラン 国会議員選挙
	26日	米国 2015年第4四半期GDP発表（改訂値）
	28日	インド 2016年度（2016/4-2017/3）中央政府予算発表
	28日	ベナン 大統領選挙（第1回投票）
	未定	米国大統領予算教書発表
	未定	ニジェール 大統領・国民議会選挙
	未定	ウガンダ 大統領・国民議会選挙
3月	8日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第4四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	上旬	中国 第12期全国人民代表大会第4回全体会議
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	16日	英国 2016年度予算案発表
	25日	米国 2015年第4四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ベトナム 第13期第11回国会開会
4月	10日	ペルー 大統領選挙
	13日	韓国 総選挙
	15-17日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2016年第1四半期GDP発表（速報値）
	下旬	オーストリア 大統領選挙
	未定	ジブチ 大統領選挙
	未定	チャド 大統領・国民議会選挙
5月	9日	フィリピン 大統領・議会選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15日	ドミニカ共和国 総選挙
	20-21日	G7財務相・中央銀行総裁会議（日本・宮城県）
	22日	ベトナム 国会総選挙
	26-27日	G7首脳会議（日本・三重県）
	27日	米国 2016年第1四半期GDP発表（改訂値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

6月	1-2日	OECD閣僚会議（フランス・パリ）
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7日	イスラム圏 ラマダン開始
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	14-15日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21-23日	OECD閣僚理事会（メキシコ・カンクン）
	28日	米国 2016年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	スロバキア EU議長国に就任（12月末まで）
	7日	イスラム圏 ラマダン終了
	上旬	エジプト 2016/17年度予算発表
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第1回国会開会
8月	5-21日	リオデジャネイロオリンピック（ブラジル・リオデジャネイロ）
	12日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	26日	米国 2016年第2四半期GDP発表（改訂値）
	未定	赤道ギニア 大統領選挙
	未定	インドネシア 2017年予算案発表
9月	4-5日	G20首脳会議（中国・杭州）
	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-26日	第71回国連総会
	18日	ロシア 下院選挙
	20-21日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	第28回ASEAN首脳会議（ラオス）
	未定	オーストラリア 上・下院選挙
	未定	ザンビア 大統領・国民議会選挙
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	3日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	7-9日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	28日	米国 2016年第3四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第2回国会開会
	未定	マレーシア 2017年予算案発表
	未定	ルーマニア 総選挙
	未定	ジョージア 議会選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

11月	1-2日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	6日	ニカラグア 総選挙
	8日	アメリカ 大統領選挙
	15日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	17-19日	APEC首脳会議（ペルー・リマ）
	29日	米国 2016年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	コンゴ民主共和国 大統領選挙
	未定	ガーナ 大統領・国民議会選挙
12月	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	上旬	中国 中央経済工作会議
	13-14日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	米国 2016年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	サウジアラビア 2017年度予算発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	7.5	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.4	4.9	7.7	6.0	7.3
2013	3.0	1.3	6.4	7.7	5.6	2.8
2014	0.1	0.6	7.1	7.3	5.0	0.9
2015	-	-	-	-	-	-
13 Q3	2.8	1.3	7.5	7.9	5.5	2.6
Q4	2.4	2.1	6.4	7.6	5.6	0.7
14 Q1	3.2	0.6	6.7	7.3	5.1	-0.4
Q2	-0.8	0.7	6.7	7.4	5.0	0.9
Q3	-1.1	0.9	8.4	7.2	4.9	1.0
Q4	-0.7	0.4	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-2.0	-2.2	7.5	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.6	7.0	7.0	4.7	2.8
Q3	-4.5	-4.1	7.4	6.9	4.7	2.9
Q4	-	-	-	-	-	-

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.4
2014	-3.1	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.2
2015	-	-	-	-	-	-
14 12	-2.7	4.0	3.6	7.9	6.5	-0.3
15 1	-5.0	1.0	2.8	-	5.1	0.7
2	-9.3	-1.4	4.8	6.8	2.6	1.7
3	-3.2	-0.5	2.5	5.6	7.4	-1.0
4	-7.7	-4.3	3.0	5.9	8.4	-0.1
5	-8.8	-5.4	2.5	6.1	2.4	-0.1
6	-2.8	-4.7	4.2	6.8	5.0	-0.6
7	-9.0	-4.5	4.3	6.0	4.4	2.6
8	-8.8	-4.2	6.3	6.1	6.0	0.5
9	-10.9	-3.5	3.8	5.7	2.1	-0.3
10	-11.3	-3.4	9.8	5.6	5.2	-0.8
11	-	-3.5	-	6.2	-	0.1
12	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	-	15.5	-	-	6.4	-0.9
14 12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	9.6	15.6	3.7	1.6	7.3	-1.0
8	9.5	15.8	3.7	2.0	7.2	-1.2
9	9.5	15.7	4.4	1.6	6.8	-1.1
10	9.9	15.6	5.0	1.3	6.2	-0.8
11	10.5	15.0	5.4	1.5	4.9	-1.0
12	-	12.9	-	-	3.4	-0.9

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	8.8	3.2
2012	5.3	6.7	-0.9	1.6	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.3	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.3	2.9	1.5
2015	6.7	-	-	-	-	-
13 Q3	5.1	6.8	0.5	1.7	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	1.1	2.2	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	3.3	5.1	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.1	2.4	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	2.9	1.8	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.8	2.7	1.4
15 Q1	6.0	5.0	4.1	3.8	2.5	2.2
Q2	6.3	5.8	4.6	3.3	3.8	1.3
Q3	6.5	6.0	3.9	3.5	4.0	1.0
Q4	6.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	-	-	-	-	-
14 12	9.6	4.6	7.7	8.1	2.5	1.4
15 1	17.5	2.7	2.7	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	-2.1	4.9	5.0	0.9	-0.3
3	9.1	14.9	6.5	8.8	4.7	4.0
4	9.5	1.8	4.5	2.4	3.9	-2.3
5	7.5	-0.6	2.7	2.8	2.4	-1.8
6	11.1	-1.7	8.6	7.4	4.9	-0.7
7	11.3	0.2	4.8	3.8	0.3	5.2
8	9.0	2.0	7.0	5.3	7.2	-0.4
9	10.1	2.3	1.0	4.0	2.8	1.2
10	8.8	-1.8	3.8	2.4	4.6	-2.1
11	8.9	-	-	7.8	-	-
12	9.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	-	-	7.7	-
14 12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	0.8	0.5	-0.7	6.8	5.0
8	0.6	0.6	0.3	-0.6	7.1	4.6
9	0.0	0.4	0.4	-0.8	7.9	4.6
10	0.0	0.4	0.2	-0.7	7.6	4.7
11	0.3	1.1	0.1	-0.6	8.1	4.8
12	0.6	1.5	-	-0.5	8.8	-

統計資料

経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	-75,760	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,023
2011	-76,970	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-74,059	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-74,769	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-5,169
2014	-104,077	58,432	-27,316	219,678	-27,516	15,418
2015	-	-	-	-	-	-
13 Q3	-18,182	-261	-5,153	32,587	-8,640	446
Q4	-19,807	8,202	-4,223	31,967	-4,336	3,809
14 Q1	-27,297	25,784	-1,210	7,039	-4,926	5,802
Q2	-22,109	12,142	-7,469	73,441	-9,592	-241
Q3	-24,658	6,172	-10,928	72,176	-7,040	-478
Q4	-30,013	14,333	-7,709	67,021	-5,958	10,334
15 Q1	-25,120	29,345	-625	75,569	-4,178	8,440
Q2	-12,821	15,916	-6,128	73,029	-4,250	6,119
Q3	-11,369	7,509	-8,214	60,290	-4,011	7,225
Q4	-	-	-	-	-	-

貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,053	189,737	-140,356	382,663	-2,198	-225
2015	19,681	-	-	-	-	-
14 12	298	13,897	-9,129	49,840	2	1,535
15 1	-3,170	15,401	-7,738	59,951	633	-411
2	-2,840	13,740	-6,531	60,501	663	385
3	460	15,493	-11,396	3,045	1,026	1,515
4	490	14,310	-11,119	34,081	477	-527
5	2,760	15,166	-10,448	58,932	1,077	2,427
6	4,527	13,647	-10,586	45,742	528	160
7	2,386	10,305	-12,921	43,104	1,384	770
8	2,691	8,620	-12,265	60,236	328	721
9	2,944	9,422	-10,458	60,589	1,030	2,794
10	1,996	10,064	-9,530	61,710	1,013	2,101
11	1,197	-	-9,782	54,103	-346	299
12	6,240	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	-	-	-	-	-	-
14 12	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,024	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,862	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,729	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	3,763,465	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	3,726,294	107,798	152,632
6	366,125	313,341	338,107	3,708,951	105,084	154,476
7	365,886	312,662	336,337	3,666,142	104,824	151,526
8	365,708	318,660	334,621	3,572,637	102,489	150,228
9	358,962	322,374	333,345	3,529,276	98,876	150,020
10	358,765	319,060	336,654	-	97,836	152,645
11	354,724	317,028	-	-	97,584	150,418
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,838	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,403	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,467	-48,535	-19,695
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,707	-64,658	-21,217
2014	9,141	10,917	1,443	-11,119	-46,523	-19,098
2015	-	-	-	-	-	-
13 Q3	3,084	1,417	-1,526	-1,183	-11,992	-6,712
Q4	1,544	3,286	-264	-3,206	-15,781	-3,478
14 Q1	2,508	778	4,199	-2,903	-11,793	-4,616
Q2	2,424	3,130	-1,454	-3,495	-12,751	-4,859
Q3	2,306	2,925	-1,523	-3,207	-6,972	-5,922
Q4	1,903	4,084	221	-1,520	-15,007	-3,702
15 Q1	-1,022	1,903	3,624	1,010	-10,898	-4,155
Q2	1,267	2,994	-600	953	-11,468	-1,859
Q3	655	658	-1,207	-2,814	-2,912	-4,245
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,786	-8,876
2015	-3,519	-	-	-	-63,141	-
14 12	-927	-667	864	-923	-8,739	580
15 1	-613	-862	1,438	907	-4,343	-2,096
2	-789	-837	1,545	866	-4,709	-754
3	-1,203	246	1,862	601	-6,204	-1
4	446	-337	1,667	-12	-5,023	-120
5	-1,190	507	1,274	880	-6,787	413
6	-295	-554	1,863	11	-6,245	446
7	-465	-1,519	1,143	-1,051	-7,079	-89
8	347	-1,048	928	312	-4,939	-786
9	-220	-1,316	2,417	-99	-3,813	-92
10	500	-1,937	1,639	826	-3,647	-1,601
11	263	-	-	-	-4,236	125
12	-300	-	-	-	-6,116	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	-	-	-	-	-	-
14 12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	34,696	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	37,307	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	36,911	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	36,464	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	37,222	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	37,334	73,266	56,683	100,166	100,761	42,112
7	36,909	73,468	56,065	95,092	102,547	41,451
8	32,914	73,105	60,948	94,983	102,431	41,526
9	30,652	73,536	62,649	97,740	101,079	41,611
10	-	73,919	62,429	-	101,634	41,431
11	-	-	61,827	-	100,702	40,884
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	-	-	-	-	-	-
14 12	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
15 1	9.6	4.4	9.0	10.6	14.3	5.1
2	8.7	4.1	10.7	11.1	16.0	5.5
3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.2
4	7.7	6.4	10.1	9.6	14.9	6.2
5	7.5	6.8	10.1	10.6	13.4	6.4
6	6.5	6.8	9.6	10.2	13.0	6.1
7	6.4	7.0	11.1	13.3	12.5	6.1
8	5.6	7.6	11.4	13.3	13.3	5.5
9	4.5	7.5	12.1	13.1	12.7	5.4
10	4.8	8.6	12.4	13.5	10.4	5.4
11	5.0	8.8	13.2	13.7	9.2	4.8
12	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
14 12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	17.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50
9	14.25	11.00	6.75	4.60	7.50	1.50
10	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
11	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
12	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.93	66.19	6.48	13,795	36.08
14 12	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
15 1	2.68	68.93	62.01	6.25	12,625	32.74
2	2.86	61.27	61.67	6.27	12,863	32.34
3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	58.99	63.87	6.21	13,481	34.94
8	3.62	66.48	66.39	6.38	14,027	35.81
9	3.96	66.24	65.50	6.36	14,657	36.37
10	3.84	64.37	65.40	6.32	13,639	35.62
11	3.90	66.24	66.43	6.39	13,840	35.75
12	3.96	72.93	66.19	6.48	13,795	36.08

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2010	-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011	-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012	-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013	-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
2015	-	-	-	-	-	-
14 12	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
15 1	-	7.8	4.9	9.0	10.9	8.0
2	-	8.6	5.1	8.9	13.5	8.0
3	-	8.8	4.6	8.9	16.0	7.7
4	-	9.0	5.0	7.6	18.5	7.9
5	-	9.3	5.3	8.0	20.0	7.5
6	-	9.3	5.8	8.8	18.8	9.0
7	-	8.4	6.5	9.0	18.8	11.6
8	-	9.0	6.4	8.0	21.2	9.8
9	-	8.7	7.7	9.1	21.1	7.7
10	-	9.2	8.2	9.4	20.7	8.9
11	-	9.2	8.6	10.1	19.4	8.3
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2010	9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
14 12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15 1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
9	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
10	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
11	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
12	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	22,485	47.17	24.82	3.90	2.92	15.47
14 12	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
15 1	21,485	44.13	24.59	3.72	2.42	11.65
2	21,485	44.09	24.40	3.70	2.51	11.69
3	21,485	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
4	21,485	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
5	21,673	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
6	21,673	45.20	24.35	3.76	2.69	12.15
7	21,673	45.62	24.65	3.79	2.78	12.62
8	21,890	46.71	24.10	3.78	2.92	13.25
9	21,890	46.93	24.27	3.78	3.05	13.82
10	22,336	46.89	24.59	3.87	2.92	13.81
11	22,500	47.07	25.55	4.03	2.92	14.48
12	22,485	47.17	24.82	3.90	2.92	15.47

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
14 12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,220	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440
8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382
9	45,059	790	26,155	3,053	4,224	1,349
10	45,869	846	26,657	3,383	4,455	1,395
11	45,120	847	26,146	3,445	4,446	1,360
12	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2010	1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	-	-	-	-	-	-
14 12	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
15 1	823,903	391,850	1,681,712	3,986,012	420,872	460,900
2	791,628	466,552	1,693,497	4,057,828	419,930	471,096
3	705,629	467,896	1,621,777	4,783,198	424,872	443,873
4	816,833	545,513	1,569,395	5,610,068	397,049	444,599
5	740,485	529,861	1,613,285	5,903,863	400,227	424,858
6	760,226	492,098	1,599,681	5,694,378	375,523	428,891
7	684,778	466,260	1,639,747	4,839,153	368,650	396,095
8	590,106	444,008	1,488,562	4,125,183	334,065	373,407
9	496,194	425,495	1,458,934	3,951,566	300,102	358,437
10	528,528	450,033	1,508,589	4,387,681	345,573	379,713
11	519,112	447,323	1,481,915	4,459,835	347,221	368,517
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
14	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053
	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972
	9	563	6,894	971	2,066	74,205	50,089
	10	607	7,134	983	2,060	79,409	53,794
	11	573	6,927	974	1,926	75,638	51,608
	12	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2010		30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		-	-	25,730	-	-	-
14	12	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
15	1	50,078	279,502	25,484	163,669	222,150	950,663
	2	51,060	282,294	27,057	167,047	204,294	992,421
	3	47,203	282,862	26,175	165,583	188,030	930,698
	4	48,198	277,831	27,506	184,758	193,582	986,646
	5	48,285	271,642	26,302	168,820	192,183	950,821
	6	50,778	267,011	27,013	165,731	183,943	929,021
	7	55,441	264,522	28,232	162,083	173,508	904,744
	8	49,644	242,737	28,756	158,691	157,250	817,117
	9	49,628	236,801	26,970	152,163	149,166	776,487
	10	54,148	245,259	26,633	147,817	197,658	852,716
	11	50,479	237,823	25,593	-	196,962	789,892
	12	-	-	25,730	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
1月4日	2015年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
12月25日	グローバル特集レポート 選挙と政治③	井出 和貴子
12月25日	グローバル特集レポート 選挙と政治②	山崎 加津子
12月25日	グローバル特集レポート 選挙と政治①	児玉 卓
12月21日	2016年の東南アジア経済見通し	山田 雪乃
12月18日	中国:波乱の1年の終わりに	齋藤 尚登
12月15日	ASEAN5カ国の経済見通し(2015年12月)	新田 堯之
12月10日	TPPとアジア諸国(概要編)	増川 智咲
12月8日	金融収支からみる中国の海外資金調達動向	矢作 大祐
12月3日	新興国マンスリー(2015年12月)	児玉 卓
12月1日	2015年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
11月24日	中国:景気下げ止まりの兆しも	齋藤 尚登
11月18日	民主化が必要なのは中国か、ミャンマーか?	児玉 卓
11月12日	中国株式市場IPO再開・制度改正と登録制改革の方向性	中田 理恵
11月5日	新興国マンスリー(2015年11月)	児玉 卓
11月2日	2015年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。